

## 長岡工業高等専門学校 平成27年度 年度計画の実績報告

第3期中期計画	項目 番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
1 教育に関する事項				
(1) 入学者の確保				
① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織への広報活動を行うとともに、メディア等を通じた積極的な広報を行う。	(1)-①-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県および市町村教育委員会、県内中学校校長会等と情報交換を行うための交流活動を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交流活動について、以下を実施した。</li> <li>・新潟市の中学校校長会へ校長が出席してPR活動を行った。</li> <li>・志願者が少なく、生徒数の多い中学校(春季20校、秋季10校)を校長・副校長が訪問し、オープンキャンパスのPRや、地域の進路指導状況の聞き取り調査を行った。</li> <li>・長岡地区中高校長連絡会に校長が出席して情報収集するとともに、中学校、高校の校長と情報交換を行った。</li> </ul>	広報戦略室(広報)
	(1)-①-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生向けイベント等への協力について検討し、メディアやイベントを通じた学校名の浸透を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校名の浸透を図るために以下を実施した。</li> <li>・青少年のための科学の祭典の燕・弥彦大会および上越大会に出展しPR活動を行った。</li> <li>・新潟県数学選手権大会中学生大会に協賛し、問題作成・採点委員を派遣したほか、参加者に学校説明を行った。</li> <li>・県内高校受験対策講座のテレビ模試に協賛し、問題集に広告を掲載した。</li> <li>・ながおかハイスクールガイダンス&amp;県立専門高校メッセ、彩の国進学フェアに出展し、PR活動を行った。</li> <li>・報道機関へのニュースリリースに力を入れ、新聞・雑誌等の記事6件とテレビニュース報道3件を獲得した。</li> <li>・ホームページを全面リニューアルするとともに、中学生向けのページを作成・公開した。</li> <li>・中部日本海5高専共有サイト編集委員会を主催し、他高専の教職員・学生と中学生向け広報のあり方について協議した。</li> </ul>	広報戦略室(広報)

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。	(1)-②-1	・オープンキャンパスの告知方法および実施内容、体験学習内容の改善に取り組む。	○オープンキャンパスについて、以下の改善に取り組んだ結果、参加者実数が昨年の675名から808名に増加し、体験学習に参加した中学生の満足度も100%となった。・4月に県内中学校にPR用リーフレットを配布した。・校長・副校長による中学校訪問(20校)を実施し、オープンキャンパスへの参加を呼びかけた。・オープンキャンパスの参加者増加に対応するために実施内容の見直しを行った。・オープンキャンパスの体験学習の受け入れ人数を拡充した。・昨年度に引き続きインターネット検索サイトの連動広告を実施した。・8月中旬開催の新潟県数学選手権大会中学生大会の広報サイトおよびテレビCMでオープンキャンパス開催期日の告知を行った。・オープンキャンパスに参加できなかった中学生のためのミニオープンキャンパスを開催した。	広報戦略室(入対)
	(1)-②-2	・入試説明会、中学校訪問、中学生向け進学イベントにおける説明資料および説明内容の充実を図る。	○説明資料・説明内容の充実について以下の改善に取り組んだ結果、入試説明会の参加者数が昨年の472名から503名に増加し、アンケートによる評価も100%が進路選択の参考になったと回答した。・入試方法の変更を告知するWebページを用意し、入試説明会の説明資料に反映させた。・県外の進学イベントで利用するポスター資料の充実を図った。・高校説明会への参加、オープンキャンパス参加者や志願者の有無を中学校毎に整理した資料を作成し、中学校訪問の訪問先選定や事前説明資料として活用した。	広報戦略室(入対)
	(1)-②-3	・後援会、同窓会の協力を得ながら、進学イベント参加者を増やす試みや志願者が少ない地域および中学校へのPRに取り組む。	○後援会との連携として以下を実施した。・支部懇談会参加者に中学生・保護者の紹介を依頼し、懇談会上で個別相談を行った。・オープンキャンパスの保護者向け進学ガイダンスで後援会長によるスピーチを実施し、後援会による個別相談を行った。・学園祭で昨年度と同様に進学相談を実施したほか、後援会による相談ブースを開設した。・市町村の広報資料へオープンキャンパスや学園祭の告知記事の掲載を依頼し、周知徹底を図った。	広報戦略室(入対)
	(1)-②-4	・女子中学生向けホームページを引き続き活用するとともに、「高専女子百科Jr.長岡高専版」を県内・近隣の中学校に配布を行って、女子中学生への広報活動を進める。	・女子中学生向けホームページを、H26年12月に開設した。また、「高専女子百科Jr.」を、本校主催による県内小中学校への出前授業実施の際に配布を行った。(11月末現在59校へ配布)	男女共同参画推進室
	(1)-②-5	・本校に適正を持つ女子中学生の獲得に向けて、大学と連携したJST事業として、女子中学生向けの進路相談会(女子専攻科生をTAとして参加)や科学体験・講演会を実施する。また、オープンキャンパスで女子中学生限定テーマを開講する。	・新潟大学と連携し開催した、女子中学生向け進路相談会(11/13・12/15)へ、本校女子専攻科1名をTAとして派遣し、理工系の紹介や科学体験を行った。また、オープンキャンパス(8/8・9)では、女子中学生限定の体験学習(LEDを使ったテクノ手芸と偏光膜を利用した万華鏡の作成)を開講(参加者18名)した。	男女共同参画推進室

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
③ 中学生やその保護者を対象とする各高等専門学校が活用できる広報資料を作成する。	(1)-③-1	・学校案内、オープンキャンパスポスターなどの内容充実を図る。	○学校案内の内容充実として以下を実施した。 ・学校案内及びオープンキャンパスポスターのクオリティー向上を図った。 ・学校案内のページ数を昨年18ページから22ページに増やして、学校生活の様子を紹介する写真を増やした。 ・オープンキャンパスパンフレットの構成を見直し、参加申し込みハガキを廃し、体験学習テーマや昨年度の参加者の声を掲載した。	広報戦略室
	(1)-③-2	・広報資料の見直しと整理を行い、バリエーションの最適化を図る。	○広報資料の見直し・整理として以下を実施した。 ・中学生向けの資料をリーフレット、三つ折りパンフレット、学校案内、オープンキャンパスパンフレットに整理し、それぞれについて内容を見直し、充実を図った。 ・三つ折りパンフレットは利用時期に応じて3回の改訂を行った。 ・過去数年の本校の新聞記事のうち主なものを集めた「新聞に見る長岡高専」を発行し、学校案内の付録と位置付けて活用した。 ・「学園だより」の印刷・発行を年4回から年2回とし、これを補うものとして、学校関係者限定サイトに「学園ひろば」を開設した。	広報戦略室
④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	(1)-④-1	・入学者の成績状況を分析し、本校に適合できなかった学生の状況を入試との関係で把握する。	・成績不振者や休学・退学者の入試成績との関係を調べた結果、明確な要因はわからなかったが、相対的には総合的にバランスの良い成績をとっている学生の方が対応しているように見受けられた。また、コミュニケーション能力も重要であると考え、平成28年度入試から、本校への志望動機を中心に推薦選抜においては面接の強化、一般選抜においては国語の検査時間に作文を課することを入試改革を行った。	教務委員会
	(1)-④-2	・上記分析結果および前年度の検討を踏まえ、本校に適正を持つ入学者を選抜するよう、平成28年度入学者選抜に向けて学力および推薦入試の選抜方法・選抜基準を定める。	・入試方法を推薦選抜と一般選抜に編成し直し、アドミッションポリシーに沿った選抜をよりの確に行うよう、内容の見直しを行った。推薦選抜においては、面接時間を5分から10分に変更し、面接者による評価の差が小さくなるよう、評価シートの見直しを行った。一般選抜では、国語の時間に国語の学力試験は実施せず、本校独自の作文試験を実施する変更を行った。	教務委員会
⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	(1)-⑤-1	・進学説明会等でより具体的に本校の教育内容を説明し、受験希望者の本校への理解を深める施策を継続的に行う。	・進学説明会での使用する資料(PowerPointのファイル)の改善をはかり、また、在校生による説明等を加えて、受験希望者の理解が深まるよう改善した。	教務委員会
	(1)-⑤-2	・女子中学生の対象とした講演会や体験学習を実施し、理系に興味を持ち、適正を持つ学生の確保を進める。	・学園祭において女子中学生の対象とした講演会や体験学習を実施し、また、オープンキャンパスにおいて女子中学生限定の体験学習を行った。	教務委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
	(1)-⑤-3	・体験学習や出前授業、「青少年のための科学の祭典」への参加、長岡高専サイエンスフェスタin新潟の実施等を通じて、本科学・工学の啓蒙活動を進めるとともに、本校のブランドを広く広報する。これらの活動を通じて、本校に適正を持つ中学生の応募につなげる。	・体験学習や出前授業を59回実施し、また、「青少年のための科学の祭典(2回:燕・弥彦大会、上越大会)」に参加した。また、3月に「長岡高専サイエンスフェスタin新潟」を新潟県立自然科学館で実施し、約500名の来場があった。これらの活動を通じ、中学生の本校への入学志願へつなげられるよう広報活動を行っている。	教務委員会
<b>(2)教育課程の編成等</b>				
① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。 また、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示す。	(2)-①-1	・学科を跨ぐ「学科専攻科横断型一貫教育プログラム」として平成25年度に創設した「新エネルギー創成教育プログラム」を継続・充実する。	・本年度は機構の研究推進モデル校トライアルに採択され、学科専攻科横断型一貫教育プログラムを発展させて太陽電池研究センターとシステムデザインイノベーションセンターを設置し、活動を展開中である。	教務委員会
	(2)-①-2	・「学科専攻科横断型一貫教育プログラム」の新たな分野を検討し、新設する。	・新たな学科専攻科横断型一貫教育プログラムについては、継続して検討することとした。来年度はシステムデザインプログラムへの参加教員を増やし、このプログラムの充実を図ることとした。	教務委員会
	(2)-①-3	・学科のカリキュラムでアクティブラーニング科目を設ける教育課程を検討し編成する。	・アクティブラーニングを導入する科目を充実する等、教育課程改善の検討を継続した。また、現行の教育課程において、反転授業を専門学科2科目以上、一般教育科目4科目以上の導入する等、アクティブラーニングの導入を進めた。	教務委員会
	(2)-①-4	・教職員対象に、授業にPBLやアクティブラーニングを盛り込む方法やその効果に関する講演会を実施する。	・教職員対象に、アクティブラーニングを盛り込む方法やその効果に関する講演会を11月4日と3月25日に研修会を実施し、各々の研修会に52名、34名の教員が参加した。	教務委員会
	(2)-①-5	・産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等に対応するため、各学科の教育課程の見直し、教育課程の改訂を実施する。	・産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等に対応するため、各学科の教育課程の見直し、教育課程の改訂を実施し、平成27年度入学生から適用している。	教務委員会
	(2)-①-6	・英語教育を促進するために専攻科特別研究発表会に英語による発表を盛り込む。	・専攻科特別研究発表会は、平成28年1月22日に開催した。専攻科1年生は、ポスター発表の前に、3分間の英語プレゼンテーションを行った。今年、英語科教員による評価を導入し、懇親会で英語プレゼンテーション表彰(5名)を行った。また、今回の発表会は、地元「長岡新聞」の2月2日号第一面のトップ記事として掲載された。	専攻科委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
	(2)-①-7	・学際領域を含む広範な見識を得るため、全専攻合同による専攻科フォーラムを開催し、企業人・OB・OGによる講演を実施する。	・7月3日に全専攻科生対象に専攻科フォーラムを開催した。特別講演として、市内で電気自動車の製造・改造をしている本田昇氏による講演会、2年生による就職、進学活動の報告を行った。しかし、就職解禁の時期の変化することに対応するため、次年度以降は10月開催とした。	専攻科委員会
②各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。	(2)-②-1	・各分野の基幹科目的な科目について、基本的な知識や技術の内容の精査とその修得状況を確認することを全学科で検討し、その定着を継続的に進める。	・各学科において基幹科目について、基本的な知識や技術の内容を精査し、演習科目とも連携して修得状況を確認し、その定着を継続的に進めている。	教務委員会
	(2)-②-2	・学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を基礎学力定着に向けた授業改善に活用する。	・学習到達度試験を実施し、試験結果を教科担当(数学・物理)が分析し、基礎学力定着に向けた授業改善に活用している。また、授業担当者毎に、学習内容を考慮して、1割前後の割合で成績評価に含めている。その結果、物理においては、全国トップレベル、数学においては全国平均水準の学習成果を達成した。	教務委員会
	(2)-②-3	・TOEIC等を活用して英語力の状況を確認し、全学的な技術者としての英語力強化の取り組みを継続・強化する。	・e-Learning教材(Net Academy 2)を用いた授業(「英語演習」)を全学科4年生で実施し、4年生全員にTOEIC-IPテストを受験させ、英語力の状況を確認している。また、全学的な技術者としての英語力強化の取り組みとして、「科学英語」(一般)、「科学技術英語I,II」(専門)を実施して英語力強化の取り組みを継続している。 ・英語IC(1年)、オーラル・コミュニケーション(2~3年)、コミュニケーション特講(4年)、英語特講B(5年選択)の英語科目において、ネイティブスピーカーにより英語で授業を行っている。 ・三機関連携の英語教育力強化研修会に参加した教員が、物質工学5年の「科学技術英語II」において、講義の始めに毎回一分間の英語トーク、最後に英語でのショートプレゼンを導入する授業を実施した。	教務委員会
③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	(2)-③-1	・学生による授業評価アンケートを継続するとともに、学校の評価や改善に関する卒業生へのアンケート調査を実施する。その結果を授業改善につなげる活動を進める。	・平成26年度実施した授業評価アンケートの結果をWebページに公開した。前期終了科目については、前期最後の授業で授業評価アンケートを実施した。アンケートの結果をもとに、授業改善の活動を継続している。また、教育課程の改訂を検討する際の基本データとして活用していく。	教務委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
④公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	(2)-④-1	・新入生対象のクラブ全員加入推奨制度を継続し、毎年度加入数の増加を図り、平成30年度までに全学生の90%の加入を達成するよう課外活動の活性化を行う。	・クラブ登録者数は全学生数の92.5%となり、年度計画の目標である90%を超えた。今後も、1年生の全員加入推奨制度を継続していく。	学生支援委員会
	(2)-④-2	・高専体育大会、ロボコン、プレコン、デザコン、プロコンなどに積極的に参加する。 1)各種コンテスト結果に対する学生表彰制度を行う。 2)技術力の向上を目指し、外部コーチ等の活用を図る。	・高専体育大会、ロボコン、プレコン、デザコン、プロコンに参加した。高専体育大会で優秀な成績を収めた55名を後期始業式で表彰した。後期以降に文化系大会等で成績優秀者が生じた場合は、次年度前期始業式で表彰する。 ・課外活動における外部コーチは現在2クラブ(硬式野球部、バスケットボール部)で指導をしてもらっている。本校の教員では難しい技術面の指導を通じた成果が上がりつつある。	学生支援委員会
⑤ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	(2)-⑤-1	・校内外の美化活動を行う。(校内は美シュラン、校外はクリーン作戦)	・春と秋にクリーン作戦を実施し、校内のほか、校外も担当クラスを割り当て、ごみ拾いを行った。 ・校内のクラス別清掃・美化活動コンテストである「美シュラン」は未実施であるが、今後実施を予定している。	学生支援委員会
	(2)-⑤-2	・長岡市花いっぱいコンクールに参加する。	・長岡市花いっぱいコンクールに参加し、努力賞を受賞した。	学生支援委員会
	(2)-⑤-3	・まちなかキャンパス長岡の一員として、市民協働事業に参加する。	・まちなかキャンパス長岡の学生交流イベント分科会に学生会役員2名が参加し、他大学の学生委員とともに運営に協力した。 ・まちなかキャンパス長岡のボランティアとして学生1名が登録し、各種講座の運営に協力した。	広報戦略室(広報)
	(2)-⑤-4	・前年度に比して献血者の増加を図る。	・6/29に校内で新潟県赤十字血液センターが献血を実施し、27名が献血を行った。また、12/2にも校内で実施し、29名が献血を行った。昨年度は、72名であり、16名減であった。これは、天候、授業科目など色々な要因も絡んでいるため、今後は、周知方法、回数なども検討しながら増加するように努めたい。	学生支援委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
	(2)-⑤-5	<p>・ボランティア活動など社会奉仕に係る様々な体験活動へ学生の参加を推奨する。</p> <p>1)社会奉仕体験活動の実績単位化の検討する。</p> <p>2)体験活動参加への周知、啓蒙を図る。</p> <p>3)顕著な活動をした学生を学生表彰の対象とする。</p>	<p>・ボランティア活動など社会奉仕に係る様々な体験活動へ学生の参加を推奨し、その活動の実績を単位として認めることができる一般科目の選択科目として「一般特別学修」を設けた。</p> <p>・長年のボランティア活動、社会福祉事業への貢献が認められ、インターアクトクラブが第39回北越銀行賞を受賞した。</p> <p>・新潟県警察本部から電子制御工学科の学生が、サイバーボランティアとして委嘱式され、有害・違法な情報をネット上に発見したら警察に通報するサイバーパトロールや、ネットの安全・安心を向上するための活動を行っている。</p>	<p>教務委員会</p> <p>学生支援委員会</p> <p>学生支援委員会</p>
<b>(3)優れた教員の確保</b>				
① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	(3)-①-1	<p>・多様な背景を持つ教員組織とするため、教員採用の公募制を継続する。教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p>	<p>・多様な背景を持つ教員組織とするため、教員採用の公募制を継続している。多様な経歴をもつ教員が全体として60%を下回らないよう留意して採用活動を進めている。</p>	教務委員会
② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	(3)-②-1	<p>・技科大・高専間の人事交流、大学・企業との人事交流を促進し、学校全体の教育活動に還元する施策を実施する。</p>	<p>・技科大・高専間の人事交流として1名長岡技科大に派遣している。</p>	教務委員会
③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	(3)-③-1	<p>・教員採用においては、専門科目(理系一般科目)については博士の学位や技術士を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者を公募により採用する。専任教員のうち、この要件を満たす教員の比率を、専門科目担当の教員について70%、理系以外の一般科目担当の教員については80%を下回らないようにする。</p>	<p>・教員採用においては、原則として、専門科目(理系一般科目)については博士の学位や技術士を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者を公募により採用活動を継続している。専任教員のうち、この要件を満たす教員の比率を、専門科目担当の教員について70%、理系以外の一般科目担当の教員については80%を下回らないようにしている。</p>	教務委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	(3)-④-1	・女子教員の働きやすい環境整備を継続的にすすめる。また、定期的な女性教職員の懇談会を開催し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。	・平成27年1月及び2月に女性教職員の懇談会を実施し、情報共有や改善提案の収集を行った。懇談会の場でパートタイム職員より提案のあった「長岡高専の学校行事や懇親会に参加しやすいよう、勤務時間帯を変更できるようにしてほしい」について、学校側に伝えたところ、4月より配慮がなされ、パートタイム職員が学校行事等に参加しやすい環境を整えた。女性教職員懇談会は、今後も定期的実施する。	男女共同参画推進室
⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	(3)-⑤-1	・教育実践や研修会の報告、授業改善に関する講演等の全教員が参加するファカルティ・ディベロップメント活動を定期的実施し、教員の資質向上に努める。また、地元教育委員会等の研修会に参加する。	・教育実践や研修会の報告、授業改善に関する講演等の全教員が参加するファカルティ・ディベロップメント活動を教員会議終了後に実施し、月1回を目安に定期的に企画している。 ・3月25日のAL研修会で、CTT+の教授コンピテンシーを活用した、科学技術英語授業のアクティブラーニング型授業(CLIL)の実践報告がFD活動として行われた。この研修会には、5学科から25名、一般教育科から9名、合計34名の教員が参加した。	教務委員会
⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	(3)-⑥-1	・優秀教職員表彰制度を継続する。	・平成27年度は9名の教職員の優秀教職員表彰を行った。また、研究面で顕著な功績のあった教員を表彰する新たな特別表彰を創設した。	総務主事
⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	(3)-⑦-1	・教員を国内外の研修に参加させる。	・年間延べ24名の教員が各種研修会に参加し、職務能力の向上を図った。	総務主事
	(3)-⑦-2	・国際学会に参加した教員およびその内容等について校内で公開する。	・国際学会への参加や海外で活動を行った教員のリストを作成し、校内ウェブサイトで公開を行った。	総務主事
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム				
① 全高等専門学校が利用できる教材の共有化を進め、学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。	(4)-①-1	・e-Learning等を活用して学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備し、高専間で連携して教材開発に取り組み、活用をする。また、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。	・長岡技科大が中心になって進めているeHELPの活動に参加しe-Learningの受講環境を整えている。ICT活用教育環境を整備し、電気電子系の高専間で連携して教材開発に取り組みを継続している。学科毎にモデルコアカリキュラムと授業内容の整合性を確認した。ルーブリック等を用いた評価システムの検討を進めている。	教務委員会
	(4)-①-2	・各学科で2科目以上の反転授業科目を試行的に実施する。また、実験実習科目の内容見直し、PBL導入などのアクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた改善を行う。	・各学科で2科目以上の反転授業科目を実施している。また、教育課程の改訂にあわせて、実験実習科目の内容見直し、3学年でPBL導入を含めた実験実習の導入を学科毎に進めている。	教務委員会



第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
	(4)-①-3	・10台程度のホワイトボードや携帯端末を使用可能な「アクティブラーニング実践室」を整備し、アクティブラーニング実施環境の改善を図る。	・10台程度のホワイトボードや携帯端末を使用可能な「アクティブラーニング実践室」を整備し、数学等の授業や教員研修で活用している。	教務委員会
	(4)-①-4	・高専共通のWebシラバスに対応するよう現行のシラバス内容を見直し、併せてルーブリックによる評価方法の記載を検討する。	・高専共通のWebシラバスに対応するよう現行のシラバス内容を見直しを進めた。来年度のシラバスは従来どおりの形式をとるが、その情報をWebシラバスデータへのへの移行作業を進めた。ルーブリックによる評価方法の記載を検討を開始した。	教務委員会
	(4)-①-5	・各学科で複数科目について、ルーブリックによる学生の到達目標の設定をモデル的に作成する。	・各学科で1科目以上の評価に、ルーブリックによる学生の到達目標の設定を進めている。	教務委員会
	(4)-①-6	・実験実習について、各専門学科でルーブリックによる評価を試行的に2テーマ以上行う。	・実験実習について、各専門学科でルーブリックによる評価を試行的に1テーマ以上行った。	教務委員会
② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定等を活用して教育の質の向上を図る。	(4)-②-1	・教育の質の改善に努め、JABEEの教育プログラムを継続する。	・来年度受審に向けて準備を始め2月29日に第1回委員会を開催し、継続受審申請書を3月に提出した。	専攻科委員会
	(4)-②-2	・在学中の資格取得を推進するため、研修会の実施等の学習支援に取り組む。また、学生の取り組みを促進するため、資格取得を専門科目の単位認定につなげる制度を検討し、実施する。	・電気電子システム工学科では、電気工事士所得に向けた研修会を放課後実施し、17名が受講した。また、学生の取り組みを促進するため、資格取得を専門科目の単位認定につなげる科目「専門特別学修」を平成27年度から新設した。	教務委員会
③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	(4)-③-1	・長岡技術科学大学で開催されるオープンハウス、ならびに豊橋技術科学大学で開催される体験実習を積極的に活用し、長岡高専生と技術科学大学生、長岡高専生と他高専生との交流を促進させる。	・長岡技術科学大学で開催されるオープンハウス、ならびに豊橋技術科学大学で開催される体験実習に19名参加した。	教務委員会
	(4)-③-2	・長岡大学が開催している「起業家塾」への学生の参加を継続・推奨し、長岡高専生と長岡大学学生との交流を促進させる。	・長岡大学の起業家塾への参加者数は0であった。来年度は参加者数が増加するように、学生への案内を繰り返し行う。	教務委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
④ 高等専門学校における特色ある教育方法の取組を促進するため、優れた教育実践例を取りまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	(4)-④-1	・エンジニアリングデザイン教育等の各高専の優れた教育実践の教材や取組事例を、総合データベースを活用して情報共有し、教育方法の改善活動を推進する。	・エンジニアリングデザイン教育等の各高専の優れた教育実践の教材や取組事例を参考に教育方法の改善を進めているが、総合データベースを活用して情報共有等には至っていない。 ・専攻科においては、エンジニアリングデザイン演習を展開しており、学科混成チームによる課題解決提案型のプレゼンテーションを協力企業を招いて最後に実施し、内外から評価を得ている。	教務委員会、専攻科委員会
	(4)-④-2	・理数系基礎学力を確実につけるため、特色ある工学基礎教育を継続的に推進する。	・電子制御工学科では、理数系基礎学力を確実につけるため、数理演習の科目で、繰り返し小テストや、詳細解説等の工夫を行い、工学基礎教育の徹底を図っている。 1年生の数理演習Iでは、10月末時点で全10テーマ中6テーマまで演習が進み、計56回の小テストを実施して78.9%の学生が合格している。 平成26年度の同時期(計54回、合格率81.3%)に対してやや低下しているが、学習態度や提出物については概ね良好であり、引き続き指導にあたりたい。 2年数理演習では、昨年度の結果を踏まえ、解説時間前に事前の学習ができるように、昨年度解説時に配布していた資料を初回に冊子体として配布した。しかし、合格率は50%(44人中22人合格、昨年度は58.5%)と低迷した。この結果となったのは、昨年度まで混合学級だったクラスが今年度学科別になり、年度当初の学生間のコミュニケーション不足が原因ではないかと思われる。そこで、来年度は配布資料に例題を追加したものに変更し、授業形態もアクティブラーニングを導入し、グループワークを通じて相互理解を深める方法に変更を試みる。	電子制御工学科
⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組によって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	(4)-⑤-1	・平成26年度に受審した機関別認証評価の評価結果について、改善を行うべき項目についてリストアップし、次回平成33年度の機関別認証評価に向けて改善を図る。	・認証評価での改善指摘事項について、入学者の選考方法に関してアドミッションポリシーに準じた方法に改善を実施済みである。	自己点検評価改善委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、8割の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	(4)-⑥-1	・インターンシップ参加学生の比率を高める施策を継続的に進め、現状の50%から年々比率を高め、平成30年度までに80%へ比率を高める。	・第4学年のインターンシップは、51%の学生が受講した。受講率を高めるため、学生への説明や受入先の開拓を強化している。平成27年度入学生から適用している新教育課程では、選択科目から必履修科目への変更を行った。	教務委員会
	(4)-⑦-1	・「企業技術者等活用プログラム」の取り組みを通じた協同教育、地元企業の経営者や技術者を非常勤講師等で招聘する。	・「企業技術者等活用プログラム」として専攻科の特別実験の指導に企業技術者が参加している。 ・本校技術協力会と連携して企業技術者による講演会を実施している。	教務委員会
	(4)-⑦-2	・地域との連携を深め、技術者としての職業人への意識の涵養を図る取り組みとして、本校技術協力会と共催で講演会を開催する。	・11月4日、技術協力会化学バイオ分科会及び長岡技術者協会食品部会共催で魚沼ビジネス交流会ツアーを実施し、シーズ講演会、基調講演会に参加した。	物質工学科
⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。	(4)-⑦-3	・環境都市工学科における企業技術者や外部の専門家による教育科目「建設マネジメント」と「応用測量学」の現状について、担当者から意見を収集する。	・環境都市工学科における企業技術者や外部の専門家による教育科目「建設マネジメント」と「応用測量学」の現状について、担当者から意見収集を来年度に向けて準備中である。	環境都市工学科
	(4)-⑧-1	・「長岡技術科学大学戦略的技術者育成アドバンスコース」および「三機関連携プロジェクト」の取り組みを通じて、技術科学大学と連携した教育を継続し、一貫した教育プログラムによる指導的技術者育成に取り組む。	・「長岡技術科学大学戦略的技術者育成アドバンスコース」に5名の学生が参加し、その事業で実施する協働科目Ⅰ（「科学技術フロンティア学論」、「英語プレゼン基礎」）の開講を継続した。また、「三機関連携プロジェクト」の取り組みに参加している。	教務委員会
	(4)-⑧-2	・高専一技科大機械系教員交流集会へ毎年3名以上の参加を実施する。教育の質保証の取組みを学び、アクティブラーニングや反転授業に反映するとともにその改善と効果を検証する。	・今年度は高専一技科大機械系教員交流集会が開催されなかった。しかし学内研修やFD活動で教育の質保証に関わるアクティブラーニング手法が議論された。例えば反映させた実践として「熱力学B」でアクティブラーニング要素を持つ反転授業を行った。事前配布による自学自習の義務を指示し、それを基に、授業冒頭での小テスト、質問受け、グループ討議と演習という流れで取組んだ。改善点としてはグループ学習時の人数調整と設備環境の問題があった。意欲のある学生と受け身参加の学生とのバランスや人数配分、全グループ分のホワイトボードの提供などは課題である。ランダムな4-5人グループを2-3人グループに改善した結果、取組みの意識は格段に高くなり教育効果は向上する。ただし個々の学生を数値で絶対評価することが困難で、明確な評価規準の提示に課題がある。試行的に合計2科目でこのような取り組みを行った。	機械工学科
⑧ 理工系大学、とりわけ技術科学大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。本科卒業後の編入学先として設置された技術科学大学との間で役割分担を明確にした上で必要な見直しを行い、より一層円滑な接続を図る。				

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
⑨ インターネットなどを活用したICT活用教育の取組を充実させる。	(4)-⑨-1	・総合情報処理センターの設備を活用した授業を広げるとともに、無線LANを利用したタブレット端末の活用を進める。	・総合情報処理センターの設備を活用した授業を広げる取り組みを進めた。無線LANを利用したタブレット端末の活用環境の整備を進めた。	教務委員会
	(4)-⑨-2	・ICTを活用した教材の開発や授業を各学科で毎年1科目以上実施し、計画的に科目数を増やして行く。	・ICTを活用した教材の開発や授業を各学科で毎年1科目以上実施を目標に取り組んでいる。	教務委員会
	(4)-⑨-3	・タブレット端末の授業において容易に活用できるよう、講義室内の通信環境を整備する。	・タブレット端末の授業において容易に活用できるよう、講義室内で利用できる移動可能な無線LAN設備を1教室分整備した。	教務委員会
(5) 学生支援・生活支援				
① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舍生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校のメンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。	(5)-①-1	・ハイパーQUアンケート、Σテストを継続実施し、その結果をフィードバックする。	・Σテストを5月に、ハイパーQUを10月に実施し、個別票や集計表を担当等にフィードバックした。 ・「学生のこころのサインに気づき、支援する」と題した講演会を、本校カウンセラーを講師に招き、教職員を対象に開催した。	学生支援委員会
	(5)-①-2	・全国国立高専メンタルヘルス研究集会等に引き続き参加し、メンタルヘルス対応のスキルアップを図る。	・第12回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会(平成27年11月5・6日)に教員2名が参加。その他日本学生支援機構主催の研修にも複数参加。	学生相談室
	(5)-①-3	・専門カウンセラーと学生相談員及びハラスメント相談員による学生相談体制を維持し、カンファレンス等を通じて学生相談室と学級担任との連携を図る。	・学生相談室カンファレンスを11月末までに4回開催。カウンセラー・担任・関係教員と相談室とで連携し、問題に対応している。	学生相談室
	(5)-①-4	・学生もしくは教員対象のメンタルヘルス関連講演会を企画、実施する。	・2学年で保健所から講師を招き、思春期の問題に関する講演会を実施。就職学生向けメンタルヘルスガイダンスを平成28年2月26日に実施。	学生相談室
	(5)-①-5	・連携支援シートによる特別支援が必要な学生の早期発見・対策に取り組む。	・連携支援シートの内容を1年担任に伝達。年度途中で問題を訴えた学生は、学生相談室でカウンセリングするなどして対応。	学生相談室

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
	(5)-①-6	・寮内にもメンタルケアが必要な学生が増加していることに鑑み、寮担当委員もメンタルケア研修会に参加する。	・予算申請が早まり、明治安田こころの健康財団が主催する集中講座に4回参加した。主事2回、主時補各1回参加。主にASD児、者を対象とする精神科の先生の講演およびワークショップである。参加日時は9月14、15日、10月11、12日、11月29、30日、2月7、8日であった。本研修会で得た知識は本年度、5年生の統合失調症の疑いのある学生を早期に精神科に紹介する事、自傷行為のある1年学生の早期発見等に結びついた。しかし、本年度当初より懸念された発達障害の診断あるいは疑いのある2年生3名、1年生3名(ASDまたはADHD)のうち3名は原級となつてしまい、明年度も彼らに学業でのストレスがより強く掛かっていくことが懸念される。	寮務委員会
② 寄宿舍などの学生支援施設の計画的な整備を図る。	(5)-②-1	・寄宿者用備品の古くなったものの交換、充実を学生の要望を調査しながら整備する。	・居室の椅子更新10脚、居室ロッカー更新4台、女子寮脱衣室カーテン設置、女子寮複数人部屋間仕切りカーテン設置、洗濯機3台更新、留学生補食室オープンレンジ1台更新、男子寮電子レンジ1台更新。	寮務委員会
	(5)-②-2	・海外協定校の学生の来日時に宿舎として使用できる部屋の確保の方法を検討し実施する。	・海外協定校の学生来校時の宿舎として、H28年度夏に1号館を改修予定。	寮務委員会
	(5)-②-3	・寮内のLAN回線設備が老朽化し代替品がなくなっているため、学内と同様のLAN設備導入を検討する。	・本年より5年計画で寮内にLAN回線を敷くこととした。H27年度3月工事開始。	寮務委員会
	(5)-②-4	・屋上閉鎖に伴い、無くなった洗濯物干し場の代替スペースの確保を図る。	・H26年度食堂前に物干しセット1セット設置。	寮務委員会
③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等専門学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。	(5)-③-1	・日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英団体や企業奨学金制度の情報収集とその提供を積極的に行う。 1)保護者にメルマガの登録を呼びかけ、メルマガを通じた情報の発信を行う。	・日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英団体や企業奨学金制度について、学生に対し周知、案内を行った。 なお、周知に際しては、掲示板への案内掲示のほか、必要に応じ説明会の開催や現在募集中の奨学金について、メルマガで保護者宛にも案内を行った。	学生支援委員会
④ 学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。	(5)-④-1	・比較的早い段階から、各学科や女子学生に対応したキャリア教育講演会を開催し、進路選択の情報を提供するとともに、就業意識を育て、高い就職率を維持する。 1)OB、OGを活用したキャリア教育講演会の開催。 2)地域企業と連携し、地域の様々な職業の紹介を行う機会を設ける。 3)今年度、キャリア教育の計画及び実施を担当するワークグループを立ち上げ、H28年度の実施計画を検討する。	・6月に、専攻科生を対象に、外部から講師を招き、キャリア教育の主旨も含めた講演会を開催した。 ・10月に、本校OGを講師に招き、主に女子学生を対象とした「リケジョでサイエンス！」ロールモデル講演会を開催した。 ・12月に、本校OB2名を講師に招き、4、5年生、専攻科1、2年生を対象としたキャリア教育講演会を開催する。(本キャリア教育講演会は、学内の学生支援委員会で検討・審議され、計画されたものである。) ・12月に、本校OG2名を講師に招き、学生、教職員を対象として、ロールモデル講演会を開催する。 ・7月に、長岡市が委託した業者が企画した「NAGAOKA企業研究ワークショップ」が開催された。事前に、全学生にメールで案内を行った。 ・地域企業の代表を講師に招き、専攻科生対象のフォーラムを開催した。	学生支援委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
<b>(6) 教育環境の整備・活用</b>				
①施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。 PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。	(6)-①-1	・全学的な視点に立ち、環境に配慮した教育施設の整備計画の見直しを定期的に行う。 ・キャンパスマスタープランの見直しを行い、建物ごとの適切な改修計画、給排水・電気・ガス等の基幹設備の適切な整備計画を盛り込む。	平成28年度営繕事業および平成29年度概算要求事業の選定に伴い、キャンパスマスタープランの見直しを行うとともに、適切な改修計画および基幹設備の適切な整備計画を盛り込んでいる。	将来計画委員会
②中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	(6)-②-1	・「実験・実習安全必携(機構18年)」を再配布し、学科長の責任のものとして学科ごとに実験実習の安全策をまとめる。	・来年度の配布に向けて準備中である。	総務主事
③ 男女共同参画を推進するため、各高等専門学校との参考となる情報の収集・提供について充実させると共に、必要な取組について普及を図る。	(6)-③-1	・男女共同参画室室員を研修会や講演会に積極的に参加させ、学内で報告会を開くなどして情報を共有する。	H28年3月に「平成27年度 国立高等専門学校機構 男女共同参画推進協議会」に室員1名が参加した。	男女共同参画推進室
	(6)-③-2	・女子学生向けのワーク・ライフ・バランス講演会を実施する。	・学園祭(10/31～11/1)では、テクノ手芸(参加者9名)、および、本校卒業生(女性)によるロールモデル講演会を実施(参加者27名)した。また、12月22日には、本校卒業生(女性)による第3・4学年向け「就職ガイダンス兼ロールモデル講演会」を開催(参加者52名)した。	男女共同参画推進室
<b>2 研究・社会連携に関する事項</b>				
① 高等専門学校間での共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。	2-①-1	・補助金を得た科学研究費申請書の公開を行う。	・これまでの科学研究費の補助金を得た申請書を校内で閲覧できるようにした。	総務主事
	2-①-2	・科研費申請に関する校内ピアレビューシステムの構築を検討し、システムの導入を図る。	・科研費申請では校内の教員の共同申請を促し、ピアレビュー希望者には、これまでに科研費を獲得している年配の教員に協力を得て実施した。これにより科研費の新規申請数は昨年度の34件から59件に増えた。	総務主事
	2-①-3	・外部資金獲得に向けた講演会を実施する。	・外部資金獲得に向け、高専機構コーディネーターとJSTマッチングプランナーから本校に来校していただき、直接、教員3名と各々申請書の書き方等の面談を実施し、獲得に向けたノウハウを少なからず得ることができた。	総務主事

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
② 地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。	2-②-1	・テクノセンターメールマガジンを通じて、本校研究成果を随時公表する。	・テクノセンターメールマガジンvol.49(4月), 50(6月), 51(7月), 52(8月), 53(9月), 54(12月), 55(1月), 56(2月)を配信した。	地域共同テクノセンター委員会
	2-②-2	・財団法人にいがた産業創造機構(NICO)との連携による組込みシステム技術講習及び長岡モノづくりアカデミーCAEコース等の研修事業を継続して実施する。	・(財)にいがた産業創造機構(NICO)と連携し、長岡モノづくりアカデミーを実施した。(9/18-12/18, 毎週金曜) 1) 3次元CAD(初級)コース:参加者20名 2) 3次元CAD(中級)コース:参加者14名 3) CAEコース:参加者5名	地域共同テクノセンター委員会
	2-②-3	・NPO法人長岡産業活性化協会(NAZE)と連携した学生・教職員向け企業見学会、企業向け学校見学会を実施する。	・NPO法人長岡産業活性化協会(NAZE)との共催で、研究機器見学会(企業向け)を本校で開催し、5つの研究機器を紹介した。(参加者10名) ・NAZE会員企業見学会に参加した。(学生7名, 教員2名) ・長岡高専技術協力会主催・企業ガイダンスを開催した。(参加企業9社, 第3学年全員対象)	地域共同テクノセンター委員会
	2-②-4	・本校の研究成果を公表するために、長岡技術科学大学と連携した行事を開催する。また、県内外の研究シーズ紹介行事に参加する。	・県内外の研究シーズ等出展会に参加し、研究成果を公開した。 1)イノベーション・ジャパン2015(8/27・28, 東京ビッグサイト):機械工学科・准教授・井山 徹郎 2)第5回おおた研究・開発フェア(10/8・9, 大田産業プラザPiO):機械工学科・助教・金子 健正 3)アグリビジネス創出フェア2015(11/18-20, 東京ビッグサイト):物質工学科・教授・菅原 正義 4)第5回新潟産学官連携フォーラム(9/2, 新潟薬科大学):物質工学科・教授・菅原 正義 5)2015技術シーズプレゼンテーションin魚沼市, 魚沼地域ビジネス交流会(11/5, 魚沼市堀之内体育館・公民館):環境都市工学科・准教授・村上 祐貴, 物質工学科・准教授・河本 絵美, 物質工学科・教授・菅原 正義, 物質工学科・准教授・奥村 寿子 6)燕三条ものづくりメッセ2015(11/5, 燕三条地場産業振興センター):電子制御工学科・准教授・外山 茂浩	地域共同テクノセンター委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
	2-②-5	・地域共同テクノセンターの活用促進に向けて、共同利用設備の利用方法、利用費等について検討する。	・テクノセンター利用説明会を4/27に開催した。学内と長岡高専技術協力会にアナウンスした。参加者82名（長岡技大8名、企業0名）。長岡高専研究機器見学会を9/2に実施した。参加者10名。来年度以降も継続して実施し、近郊区内の企業を中心にアピールする。テクノセンター運営費（支出額101,134円）と学内の重点施策経費（配分額250,000円）により、ICP-AES及びXRFの共同利用環境の整備と保守管理体制の構築を進行中。来年度以降もテクノセンター内に設置されている機器の共同利用環境の整備を進めるべく、学内の協力を求めている。共同利用設備の利用方法、利用費等について、第2ブロック研究担当副校長及びテクノセンター長等会議（7/14、学術総合センター）及び関信地区センター長会議（12/4、東京高専）にて、意見交換を行った。高専ごとに文科省に利用費申請するのは、現実的ではない。一方、「関信地区または第2ブロック内の高専で連携して、維持費用の高い機器を分散して維持・稼働すること。」の提案に対し、各高専のセンター長の反応は予想以上にポジティブであったと考えている。いずれも、本部のサポートなく進めることは難しい案件であり、今後、連携を取りつつ検討を図りたい。	地域共同テクノセンター委員会
③ 技術科学大学との連携の成果を活用し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。	2-③-1	・知的財産に関する重要性の啓蒙活動として、知財講演会及び個別の技術相談会を引き続き開催する。	・13件の技術相談を受け、うち5件が寄附金、共同研究に結び付いた。その際、知的財産の取扱いについても、相談を受けた企業と知的財産担当者で情報共有し、双方合意のもと契約締結を行い、産学連携活動を実施している。	知的財産委員会
	2-③-2	・技術科学大学や他高専と知的財産に関する連携を深め、特許出願数の増加を図る。	・高専機構、技術科学大学の産学連携・知的財産担当コーディネーターを講師にした講習会等の開催を計画し、知的財産に関する理解と連携を深める機会を設けることについて、知的財産委員会で検討している。	知的財産委員会
④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう高等専門学校の広報体制を充実する。	2-④-1	・教員プロフィール集の充実を図り、ホームページによる公開を継続する。	・教員プロフィール集の更新を行い、冊子による印刷物として関係者に配布を行った。また、ホームページにも教員総覧として教員の個人別プロフィールを更新版として掲載を行った。	総務課（地域連携係）



第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
⑤ 満足度調査において公開講座(小・中学校に対する理科教育支援を含む)の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として高等専門学校における公開講座を充実する。	2-⑤-1	・公開講座および出前授業に継続して取り組み、その充実を図る。	・小中学生を対象とした出前授業を17テーマ、65会場にて実施した。その他に本校の公開講座として、「物質工学科サイエンスフェスタ2015」に小学生34名、中学生3名、保護者17名、計54名が参加し、4テーマについて、工作や実験を通して化学やバイオを楽しく知ってもらうことができた。	広報戦略室(広報)
	2-⑤-2	・まちなかキャンパス長岡における本校教員による講座を継続しつつ、その充実を図る。	・まちなかキャンパス長岡において、本校教員による講座4件(6回)を実施した。 ・まちなか大学・まちなかカフェ・広報の各分科会に教員が参画し、まちなかキャンパス長岡の運営に協力した。 ・7~8月に、まちなかキャンパス長岡のフロアで学校紹介展示を実施した。 ・「まちキャン通信」7月号に、本校のオープンキャンパス特集記事を掲載した。	広報戦略室(広報)
<b>3 国際交流に関する事項</b>				
①安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比200%を目指す。 また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。	3-①-1	・学術協定を結んだ泰日工業大学(タイ)との相互訪問を継続して行い、学生・教職員間の交流を活発なものとする。	・6月7日から6月13日までの間、泰日工業大学(TNI)の学生15名と教員2名を受入れ、第2回LED MUSIC DANCE大会を実施した。また8月31日から9月9日までの間、長岡高専の学生16名と教員2名をTNIに派遣した。	国際交流推進センター委員会
	3-①-2	・学術協定を結んだマレーシア国立高等技術訓練校(ADTEC)マラッカ校との相互訪問を実施する。またADTECマラッカの教員に対して、ロボット作製技術の講習を行う。	・ADTEC Melaka校の教員8名を5月9日から6月5日までの1ヶ月間に渡り受け入れ、ロボット作製技術の研修を行った。また8月21日から9月1日までの間、長岡高専の学生15名と教員2名をADTEC Melakaに派遣した。	国際交流推進センター委員会
	3-①-3	・学生海外派遣研修をアジア地域を中心として数か国で実施し、多くの学生が異文化体験に参加できるようにする。	・協定校である泰日工業大学(タイ王国)に16名の学生を、ADTEC Melaka校(マレーシア)に15名の学生を、そしてグアナフアト高専コース(メキシコ)に13名の学生を派遣した。	国際交流推進センター委員会
	3-①-4	・タイ王国に本科5年生を2名派遣し、3ヶ月間の海外インターンシップを実施する。	・タイ王国に本科5年生1名を派遣し、9月7日から11月27日までの3ヶ月間に渡る海外インターンシップを実施した。	国際交流推進センター委員会
	3-①-5	・キングモンクット工科大学(機構の包括学術交流協定校)の学生の受け入れについて検討し、実施する。	・H28年度にキングモンクット工科大学3名を受け入れることを決定した。 ・モンゴル高専の教員3名を9月14日から10月9日までの1ヶ月間に渡り受け入れ、ロボット作製技術の研修を行った。 ・JASSOさくらサイエンスプランの支援を受けて、モンゴル高専、モンゴル科学技術大学付属高専、新モンゴル高専の学生9名と引率教員1名を10日間に渡って受入れた。	国際交流推進センター委員会

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
②留学生交流促進センターの機能を活用して、留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施する。	3-②-1	・機構留学生交流促進センター事業(たとえば留学生・国際交流担当者研究集会、アジアの学生の高専体験プログラム等)に積極的に参加する。	・7月13日から7月14日に開催された全国国立高等専門学校国際交流室・国際交流センター長会議と10月2日に開催されたトビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム募集に関する説明会に参加し、情報収集を行った。	国際交流推進センター委員会
	3-②-2	・マレーシア政府、国費、私費の留学生を継続的に受け入れる。特に私費留学生の積極的受入とその奨学金確保のための努力を行なう。	・マレーシア政府派遣の学生4名、日本国費のラオス人学生1名、ベトナムからの私費留学生1名を受入れた。	国際交流推進センター委員会
	3-②-3	・国際関係学演習の授業を通じ、留学生と日本人学生の交流の機会を増やし、新潟県国際交流協会主催の国際理解教育プレゼンテーションコンテストに参加する。	・国際関係学演習授業を計画に沿って実施した。12月12日の国際理解教育プレゼンテーション大会に出場し、題目「平和のために私たちがすべきいくつかのこと」で発表し、優秀賞を受賞した。	地球ラボ室
	3-②-4	・国際交流推進センターと英語科、地球ラボ室が連携し校内英語エッセイコンテスト等を実施する。	・校内エッセイコンテストを実施し、10月23日に表彰式を行った。校内大会を勝ち抜いた3名が関東信越高専英語弁論大会に参加し1名が暗誦部門で1位になった。	地球ラボ室
	3-②-5	・語学学習支援の一環として、英語多読など語学学習の実践を支援する。	・1-4学年の英語授業で英語多読に取り組んだ。	地球ラボ室
③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。	3-③-1	・留学生の日本文化探訪研修旅行を実施する。	・6月13日から6月14日にかけて一泊二日で日光方面に研修旅行を実施した。留学生16名、日本人学生17名の計33名が参加した。	国際交流推進センター委員会
	3-③-2	・遠足等学生会行事、文化祭、スキー研修等による日本人学生と留学生との交流プログラムを企画・実施する。	・学生会と協力して、交流プログラムを実施した。	国際交流推進センター委員会
<b>4 管理運営に関する事項</b>				
① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4-①-1	・予算の効率的な学内配分及び更なる一般管理費の縮減を行う。	・企画運営会議において、「平成27年度予算編成に係る基本方針等」を策定し、本方針に基づき平成27年度予算配分を行った。	総務課(会計)
② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。	4-②-1	・高専機構本部主催による管理職を対象とした研修会等に参加させる。	・教員については、高等専門学校教員研修(管理職研修)に2名参加している。職員については、今年度参加対象となる者がいなかった。	総務課(人事係)
③ 効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などに引き続き努める。	4-③-1	・事務組織のグループ制を廃止し、係制にすることで責任の所在を明確にするとともに、スムーズな業務遂行を図る。	・平成26年10月1日付けで、グループ制を廃止し係制へと移行。	総務課(人事係)

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
④法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育等を通じた全教職員の意識向上に取り組む。	4-④-1	・危機管理マニュアルの修正、追加等を行い、危機管理の徹底を図る。	・危機管理マニュアルを見直し、改訂版(第2版)を作成のうえ、危機管理の周知徹底を図った。情報セキュリティインシデントについて、①インシデントの事例を理解 ②インシデント発生時の第一報連絡先の変更 ③高専機構への経過報告、助言を対応手順に追加 ④危機終息後の学校としての対応、再発防止策等の学外公表を追加 ⑤情報セキュリティ学内組織体制一覧を追加 ・リスク管理ガイドライン、海外渡航安全管理マニュアルを新たに作成し、H28.4から実施できるように危機の未然防止、日常の安全確保、海外渡航時の安全配慮、連絡体制などについて、危機管理の徹底、周知を図った。	総務課課長補佐(庶務担当)
	4-④-2	・危機管理研修会及び情報セキュリティ研修会を実施する。	・警察庁の協力を得て「サイバー犯罪の現状と対策」についての講習会を学科1年生(7/31)、2年生位(10/1)、3年生(10/22)を対象に各学年別を実施した。また、「警察におけるサイバー空間の脅威への対処」と題して、東京都警察情報通信部よりサイバー空間の脅威、情報技術解析の活動等について講演会を学科4年生、5年生、教職員を対象に11/10に実施した。	総務課課長補佐(庶務担当)
	4-④-3	・危機管理室会議を定期的に行い、学校における危機管理を徹底する。	・平成28年3月末までに2回会議を開催し、担当部署からの校内での問題点、改善点に係る提案を受け、特に防災訓練実施後の反省として、非常時の行動を日頃から意識できるよう、地震時の対応について、手順を示した一覧を作成し、各教室に掲示を行い改善を図った。	総務課課長補佐(庶務担当)
⑤常勤監事を置き監事監査体制を強化する。あわせて、法人本部を中心として法人全体の監査体制の充実を図る。	4-⑤-1	・公的研究費使用マニュアルを周知徹底する。	・研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正に伴い、本校における研究費使用マニュアル「会計ルールのポイント(研究費等の使用)」を改訂した。	総務課(会計)
	4-⑤-2	・公的研究費のガイドラインの改訂に伴い、以下の取組策を行う。 (1)旅行報告書に宿泊先の名称及び出張先での対応者の氏名を記載する。 (2)本校「物品等納品検収マニュアル」(改訂版)による納品検収を確実に実施する。	・旅行報告書に宿泊先の名称及び出張先での対応者の氏名を記載することを全教職員に周知徹底した。 ・「物品等検収マニュアル」を改訂し、本マニュアルでの検収を実施した。	総務課(会計)
	4-⑤-3	・監事監査及び高専相互内部監査の結果を踏まえ、内部監査を計画・実施する。	・監事監査等の結果を踏まえ、本校独自の内部監査を平成27年12月に実施した。	総務課(会計)
⑦事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。	4-⑦-1	・高専機構本部主催、国立大学等の主催する研修会に積極的に参加させる。	・今年度、高専機構本部及び国立大学等より開催案内のあった、約25件の研修会の内、約10件に延べ14名を参加させている。	総務課(人事係)

第3期中期計画	項目番号	年度計画	平成27年度実施状況	担当部署
⑧事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	4-⑧-1	・国立大学や高等専門学校間の人事交流を計画的に行う。	・国立大学法人より9名の事務職員を受け入れている。今後も、国立大学との人事交流を計画的に行う予定である。	総務課(人事係)
⑨業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	4-⑨-1	・校内ネットワークシステムの情報セキュリティ対策の見直しを図る。	・機構本部から提供された脆弱性情報に随時対応している。	情報セキュリティ推進委員会
	4-⑨-2	・教職員の情報セキュリティ意識向上のため、啓蒙活動を実施する。	・総合情報処理センタースタッフが新潟県サイバー犯罪対策協議会の会合に参加し、情報収集に努めている。	情報セキュリティ推進委員会
	4-⑨-3	・教職員の情報セキュリティ意識向上のための研修を継続して実施していく。	・機構本部の提供するeラーニングの受講促進に取り組んでいる。	情報セキュリティ推進委員会
⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	4-⑩-1	・第三期中期目標期間における中期計画を達成するための具体的な事項を年度計画として各部署で策定し、それを第三期中期目標期間の各年度に割り振る。高専機構による年度計画のフォローアップにより、計画の進捗状況を確認し、計画の変更、追加、見直しを行い、改善を図る。	・昨年度より第三期中期目標期間における中期計画を達成するための具体的な事項を年度計画として取りまとめ、5年間の該当する年度に割り振って年度計画の策定を行っている。昨年度の実施状況に基づき、課題や改善点が生じた場合は、今年度の年度計画に反映し、実績の根拠となる数値、データが示せるような計画の策定を行い、計画の実施に努めている。	総務課課長補佐(庶務担当)
<b>5 業務運営の効率化に関する事項</b>				
高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	5-①-1	・一般管理費の縮減に必要な業務運営の見直し、光熱水量などの縮減を図り、業務の効率化を行う。 ・各種契約内容の見直しを図り、新たな契約手法(リバースオークション等)について引き続き検討する。	契約手法及び契約内容の見直しにより約300万円の経費を縮減した。①GHP空調機の保守契約を廃止した。②一部の印刷物の調達について、リバースオークションを実施した。③廃液処分業務について、改めて市場調査を実施し、安価な契約とした。④長岡技大と連携して消耗品の調達をメインとしたアスクルのカタログ購入を導入した。	総務課(会計)